

# 2019年3月期第2四半期 決算説明資料



2018年10月25日

株式会社だいこう証券ビジネス

# 目次

## 2019年3月期第2四半期 業績概要説明

- ・ 連結業績
- ・ 連結セグメント情報
- ・ 連結営業費用・一般管理費
- ・ 連結特別損益
- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結業績予想・配当予想

## 新五カ年計画(DCT2022)

- ・ DSBグループ経営ビジョン・グループ事業ドメイン
- ・ 目的・重要経営課題
- ・ 証券業の共同インフラ会社構想
- ・ 統合BPOソリューションサービス
- ・ 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

# 連結業績

- ・新規顧客の獲得等があったものの、前連結会計年度末に株式会社ジャパン・ビジネス・サービス(JBS)株式を譲渡、一部大口案件の終了、マイナンバー関連サービスの縮小等により減収。
- ・損益面では、上記の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益。

(単位:百万円、%)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率	連結業績予想	
					公表値	進捗率
営業収益	12,681	8,977	△ 3,703	△ 29.2	18,900	47.5
営業利益	1,239	322	△ 917	△ 74.0	700	46.0
経常利益	1,275	363	△ 911	△ 71.5	750	48.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	945	412	△ 532	△ 56.3	700	59.0

# 連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

		2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	7,177	4,671	△ 2,506	△ 34.9%
	営業利益	695	91	△ 604	△ 86.8%
ITサービス	営業収益	4,291	3,574	△ 716	△ 16.7%
	営業利益	242	49	△ 192	△ 79.4%
証券	営業収益	1,158	679	△ 478	△ 41.3%
	営業利益	244	117	△ 126	△ 51.9%
金融	営業収益	53	51	△ 1	△ 3.1%
	営業利益	24	30	+5	23.4%
調整額	営業利益	32	32	+0	0.7%
合計	営業収益	12,681	8,977	△ 3,703	△ 29.2%
	営業利益	1,239	322	△ 917	△ 74.0%

## ポイント

### バックオフィス

- 新規案件の受託があったものの、前連結会計年度末にJBSの全株式を譲渡したことおよびマイナンバー関連サービスの縮小等により減収減益。

### ITサービス

- 新規顧客への開発案件およびシステム利用料等の増加があったものの、一部顧客の開発案件が終了したこと等により減収減益。

### 証券

- 新規顧客の獲得があったものの、前連結会計年度に一部大口案件が終了したこと等により減収減益。

### 金融

- 証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により減収。貸倒実績率が減少したこと等により増益。

# 連結営業費用・一般管理費

(単位:百万円、%)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
<b>営業費用計</b>	7,318	5,382	△ 1,936	△ 26.5
支払手数料等	7,197	5,361	△ 1,835	△ 25.5
金融費用	108	10	△ 97	△ 90.0
減価償却費	12	9	△ 2	△ 22.7
<b>一般管理費計</b>	4,122	3,272	△ 850	△ 20.6
人件費	2,649	2,130	△ 518	△ 19.6
物件費	1,472	1,141	△ 331	△ 22.5
<b>営業費用・一般管理費計</b>	11,441	8,655	△ 2,786	△ 24.4

## ポイント

### 営業費用

(支払手数料等)

- ・ マイナンバー関連サービスに係る費用が減少したことおよびJBSの譲渡に伴い減少。

# 連結特別損益

(単位:百万円、%)

	2018年3月期第 2四半期	2019年3月期第 2四半期	増減額	増減率
<b>特別利益計</b>	39	212	173	441.9
<b>投資有価証券売却益</b>	10	—	△ 10	△ 100.0
金融商品取引責任準備金戻入	—	118	118	—
<b>移転補償金</b>	28	89	60	207.4
その他	—	4	4	—
<b>特別損失計</b>	188	39	△ 148	△ 79.2
<b>固定資産除却損</b>	5	1	△ 3	△ 66.3
<b>投資有価証券評価損</b>	31	17	△ 13	△ 44.6
<b>減損損失</b>	46	—	△ 46	△ 100.0
<b>事務所移転損失</b>	104	19	△ 85	△ 81.2
その他	—	0	0	—
<b>特別損益計</b>	△ 148	173	321	—
<b>税金等調整前当期利益</b>	1,126	536	△ 589	△ 52.4
法人税、住民税及び事業税	177	106	△ 71	△ 40.3
法人税等調整額	3	17	14	407.9
親会社株主に帰属する <b>当期純利益</b>	945	412	△ 532	△ 56.3

## ポイント

### 特別利益

- (金融商品取引責任準備金戻入)
- ・積立限度額減少による(移転補償金)
- ・事務所移転関連

### 特別損失

- (事務所移転損失)
- ・事務所移転関連

# 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	2018年3月期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率	勘定科目	2018年3月期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>32,178</b>	<b>32,222</b>	<b>43</b>	<b>0.1</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,170</b>	<b>10,904</b>	<b>△ 266</b>	<b>△ 2.4</b>
現金及び預金	11,155	14,077	2,921	26.2	短期借入金	2,400	2,400	—	—
預託金	1,562	1,529	△ 32	△ 2.1	信用取引負債	1,014	1,103	89	8.8
営業貸付金	3,925	3,925	—	—	信用取引借入金	771	795	23	3.1
信用取引資産	6,945	4,721	△ 2,224	△ 32.0	信用取引貸証券受入金	242	308	65	26.9
信用取引貸付金	6,750	4,525	△ 2,225	△ 33.0	営業未払金	631	720	88	14.0
信用取引借証券担保金	194	195	1	0.7	未払法人税等	116	177	60	52.1
営業未収入金	1,947	2,177	229	11.8	短期受入保証金	4,540	4,318	△ 222	△ 4.9
短期差入保証金	3,404	3,404	—	—	その他	2,468	2,185	△ 282	△ 11.5
その他	3,239	2,387	△ 851	△ 26.3	<b>固定負債等</b>	<b>2,317</b>	<b>2,391</b>	<b>73</b>	<b>3.2</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,890</b>	<b>5,026</b>	<b>135</b>	<b>2.8</b>	退職給付に係る負債	1,497	1,530	32	2.2
有形固定資産	1,191	1,189	△ 1	△ 0.1	金融取引責任準備金	594	476	△ 118	△ 19.9
ソフトウェア	629	712	83	13.2	その他	225	384	159	70.5
投資有価証券	936	1,035	99	10.6	<b>負債合計</b>	<b>13,488</b>	<b>13,295</b>	<b>△ 192</b>	<b>△ 1.4</b>
その他	2,133	2,087	△ 45	△ 2.1	<b>純資産</b>	<b>23,580</b>	<b>23,952</b>	<b>371</b>	<b>1.6</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,069</b>	<b>37,248</b>	<b>179</b>	<b>0.5</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>37,069</b>	<b>37,248</b>	<b>179</b>	<b>0.5</b>

## ポイント

**資産** 信用取引貸付金が減少したものの、現金及び預金が増加。

**負債** 短期受入保証金が減少。

**純資産** 利益剰余金が増加。

# 連結業績予想・配当予想

## 2019年3月期連結業績予想

(単位:百万円)

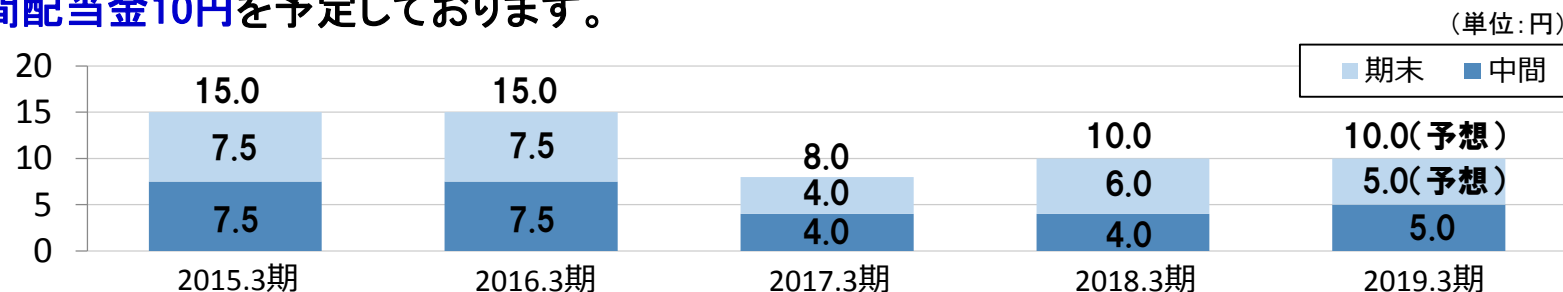
営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
18,900	700	750	700

## 配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

## 配当予想

当期の配当につきましては、当社配当方針に則り、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。





# DSBグループ経営ビジョン・グループ事業ドメイン

## － グループ経営ビジョン －

私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。

当社グループは、上記グループ経営ビジョンの実現に向けて、以下2つのグループ事業ドメインにおいて、施策を展開してまいります。

## － グループ事業ドメイン －

「証券業務のトータルソリューションの提供」を通じ、ビジネスサービスパートナー（BSP）（※1）として、証券マーケットの拡大発展に貢献します。

証券BPO（※2）・ITO（※3）業務での知見を活かし、今後成長する分野でのビジネス展開にチャレンジします。

※1 証券業務向け高品質事業インフラを提供し、証券業務を手がけるあらゆる事業体のパートナーとして証券サービスの高度化、効率化を下支えする役割です。

※2 Business Process Outsourcingの略で、事務処理に係る一連の業務のアウトソーシングを受託することを指します。

※3 Information Technology Outsourcingの略で、コンピュータやIT技術に関連した業務のアウトソーシングを受託することを指します。

## 目的

「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的かつ計画的に進めていくため

## 重要経営課題

### クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

### デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

### 統合BPO ソリューションサービスの提供体制の整備

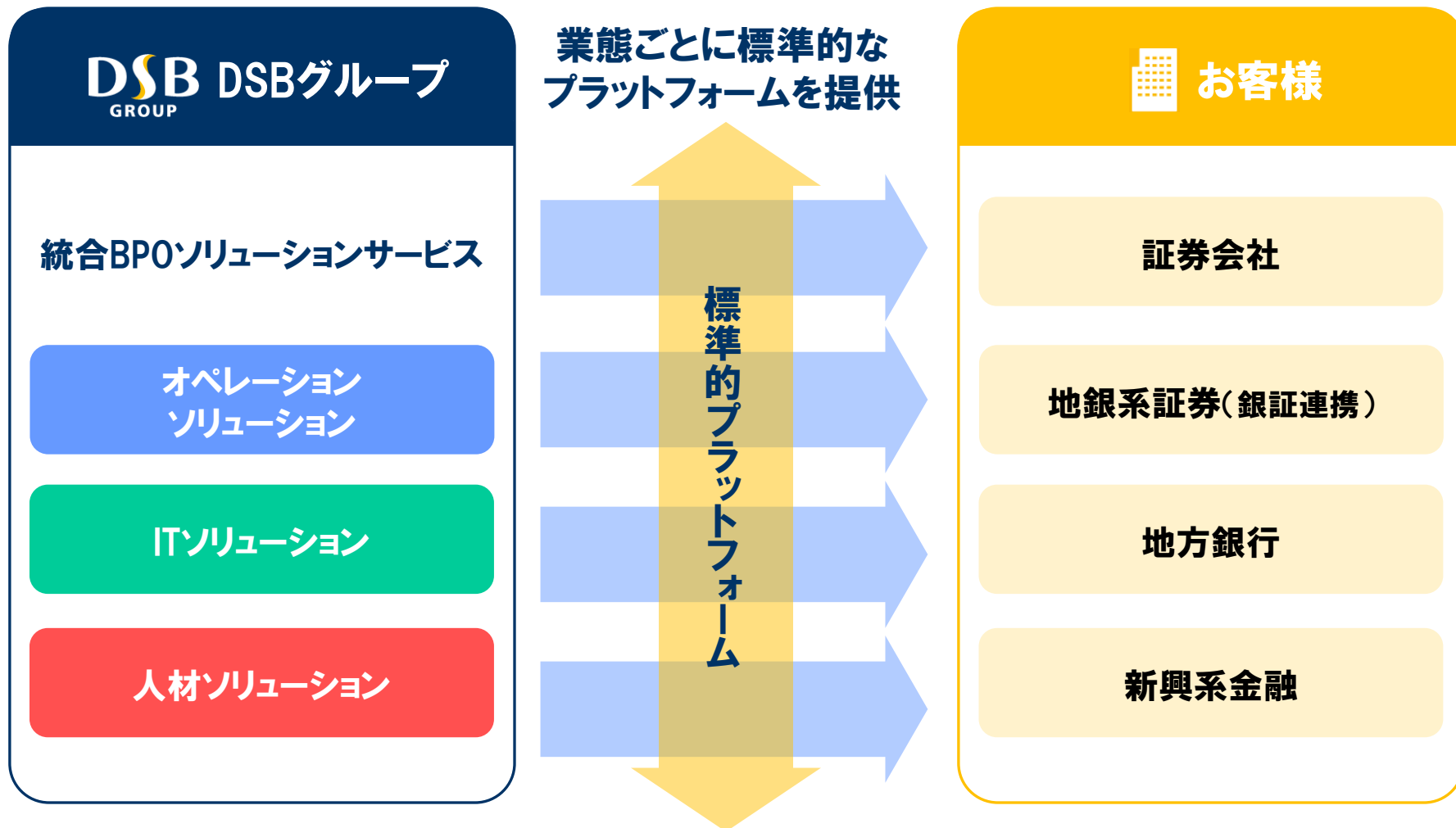
当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。

### 統合BPO ソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供してまいります。

# 証券業の共同インフラ会社構想

証券会社から銀行・新興系金融までの幅広い金融分野のお客様に対し、業態ごとに標準的なプラットフォームを提供する構想



# 統合BPOソリューションサービス

証券業向けにシームレスなワンストップサービスを提供

「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的に作る体制を構築

**DSB** 「共同インフラ会社」  
GROUP DSBグループ

## オペレーションソリューション

事務企画(制度対応)、事務処理(集中化・集約化)、相続センター、コンプライアンスサービス、コールセンター(事務サポートセンター)等

## ITソリューション

システム開発/保守/運用、  
RPA※導入/管理等

※Robotic Process Automationの略で、ソフトウェアロボットによる事務作業等を自動化する技術。

## 人材ソリューション

人材紹介、要望に応じた人材派遣、地方創生に向けた人材確保等

グループ営業一体化

お客様

## お客様のニーズ

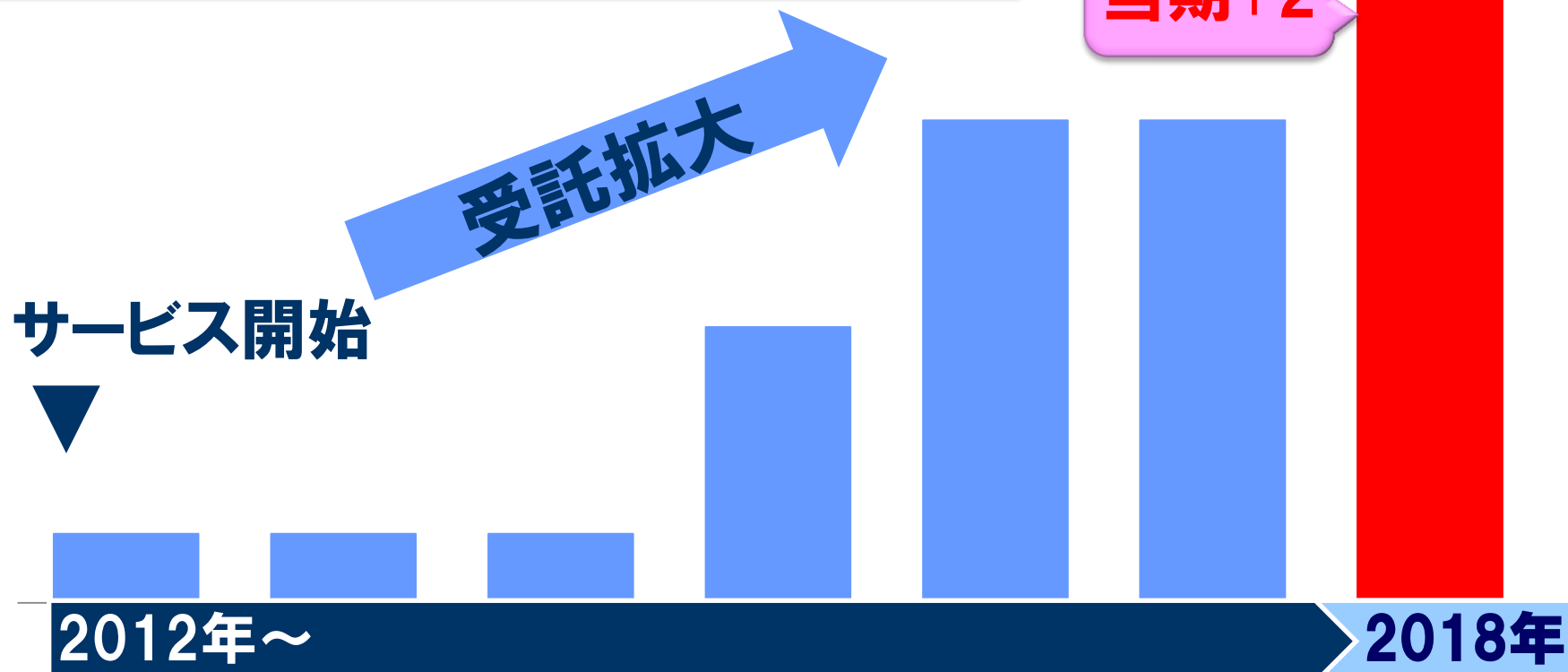
- ✓ デジタイゼーション
  - ・業務のデジタル化
  - ・効率化
- ✓ 顧客本位の対応
  - ・コンプライアンス強化
- ✓ 顧客高齢化対応、次世代顧客の獲得
- ✓ 働き方改革、人材確保
- ✓ 銀証連携
- ✓ 地域経済活性化

# 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

## Dream-S&Sの実績 (2018年10月25日現在の受託状況)

新設の証券子会社から確実に受託

今後は既存証券子会社にも提供



Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略で、地域金融機関が設立する証券子会社の開業準備から業務運営にいたるまで包括的に支援するサービスです。

# 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

## 売買審査管理システムの実績 (2018年10月25日現在の受託状況)

2006年 パッケージ版の提供を開始

2017年 共同利用型の提供を開始

共同利用型を中心に提供拡大

17社

当期+5

受託拡大

2015年～

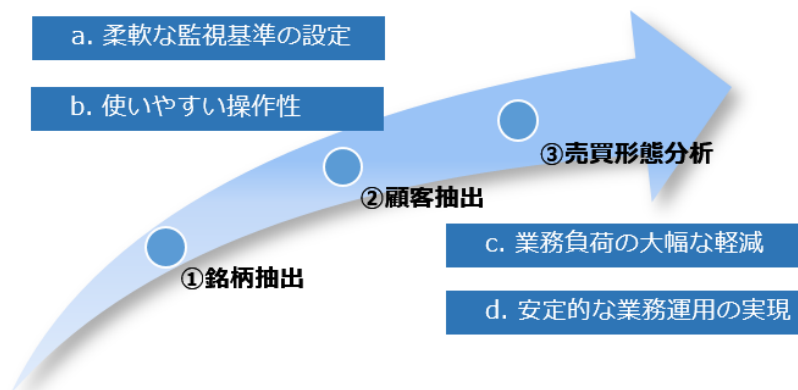
2018年

# 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

## 売買審査管理システムの展開

証券会社で義務付けられている「売買審査」において、従来のツールや手作業では困難であった不公正な取引の疑いのある取引の自動抽出を実現します。

本システムでは売買審査に必要な「銘柄抽出」「顧客抽出」「売買形態分析」の3段階の抽出から業務を支援し、進化する売買審査業務の【標準化】【高度化】【迅速化】に対応します。



- ・グラフ・チャートの表示視覚的に状況把握可能
- ・1画面に必要情報を集約画面切替の手間省略
- ・正規化されたマトリックス・スプレッド詳細調査も柔軟支援

### ・パッケージ版「TIMS※」

お客様の細かなニーズに対応する高度な機能を提供します。  
現在、大手証券会社を中心に6社が導入されています。

### ・共同利用型「Dream-TIMS」を提供開始

「TIMS」の機能を継承。充実したオプション機能を組み合わせ、各証券会社の審査業務に即した抽出基準の設定が可能であり、幅広いお客様のニーズにお応えします。

現在、中堅証券会社およびネット証券会社を中心に11社が導入されています。

※TIMS とは、Trade Investigation Management Systemの略称です。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億32百万円（2018年9月30日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）

（資料作成日：2018年10月25日）